

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡 30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ ー A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005 年 7 月 1 日より追加設定されました。 * 2 2017 年 12 月 15 日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007 年 7 月 1 日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015 年 12 月 14 日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8% 解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年8月31日現在)

当月の東京株式市場は、世界的な長期金利の上昇や中東情勢の先行き不透明感が重石となりながらも、米利上げ観測の後退や好決算銘柄への物色を支えとして、前月末よりも高い水準で月を終えました。
 日米協調が替介入による円高進行が警戒されるなかで始まりましたが、米国とイランのホルムズ海峡開放を巡る合意への期待や米ハイテク株の上昇を支えに反発しました。労働市場の減速が示された米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退したことや、好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、TOPIXは月半ばに史上最高値を更新しました。その後は、米国とイランの交渉停滞で中東情勢に対する先行き不透明感が高まったことや、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて急落し、株価は上げ幅を縮めました。月末にかけては、金利上昇が警戒されるなか、株価の割高感が意識された人工知能(AI)・半導体関連株が軟調となり、日経平均株価はほぼ横ばいに推移した一方で、好業績銘柄への物色を支えにTOPIXは堅調な動きとなりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.85%、日経平均株価は+3.03%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	99.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.0%

市場別組入状況

東証プライム	98.1%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.1%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.2%
銀行業	15.8%
卸売業	7.9%
機械	7.1%
建設業	5.0%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年8月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.09%	1.85%	2.51%	33.51%	66.80%	575.55%
ベンチマーク	3.85%	5.17%	6.77%	38.28%	91.24%	606.52%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	0.6 億円	(2026年8月31日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年7月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.2%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.3%
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
4	村田製作所	電気機器	2.8%
5	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
6	三菱電機	電気機器	2.7%
7	日立製作所	電気機器	2.7%
8	キーエンス	電気機器	2.5%
9	三井物産	卸売業	2.4%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数：172)

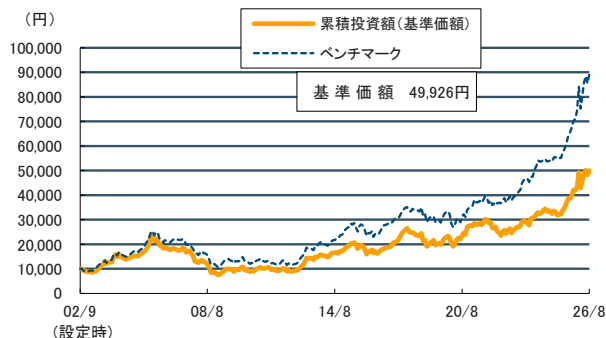
 上位10銘柄合計 30.8%
 (対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2026年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2026年8月31日現在)

当月の東京株式市場は、世界的な長期金利の上昇や中東情勢の先行き不透明感が重石となりながらも、米利上げ観測の後退や好決算銘柄への物色を支えとして、前月末よりも高い水準で月を終えました。

日米協調為替介入による円高進行が警戒されるなかで始まりましたが、米国とイランのホルムズ海峡開放を巡る合意への期待や米ハイテク株の上昇を支えに反発しました。労働市場の減速が示された米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退したことや、好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、TOPIXは月半ばに史上最高値を更新しました。その後は、米国とイランの交渉停滞で中東情勢に対する先行き不透明感が高まったことや、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて急落し、株価は上げ幅を縮めました。月末にかけては、金利上昇が警戒されるなか、株価の割高感が意識された人工知能(AI)・半導体関連株が軟調となり、日経平均株価はほぼ横ばいに推移した一方で、好業績銘柄への物色を支えにTOPIXは堅調な動きとなりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.85%、日経平均株価は+3.03%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+4.25%、東証グロース市場250指数は+18.38%となり、新興市場は大きく上昇しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2026年7月31日現在)

資産別組入状況	
株式	99.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	0.9%

市場別組入状況	
東証プライム	92.1%
東証スタンダード	5.6%
東証グロース	1.4%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	11.2%
精密機器	8.6%
銀行業	7.8%
卸売業	7.3%
情報・通信業	7.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2026年8月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.59%	2.81%	1.49%	29.61%	70.14%	399.26%
ベンチマーク	4.25%	4.09%	6.06%	39.45%	90.95%	791.49%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
 (但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
 ※ 累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
 *Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
 Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額

0.4 億円

(2026年8月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年7月31日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
2	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
3	T&Dホールディングス	保険業	2.7%
4	サンリオ	卸売業	2.5%
5	サイゼリヤ	小売業	2.4%
6	大阪ソーダ	化学	2.4%
7	ススキ	輸送用機器	2.3%
8	ミシグループ本社	卸売業	2.3%
9	住友ゴム工業	ゴム製品	2.3%
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.1%

(組入銘柄数: 72)

上位10銘柄合計 24.7%

(対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書追加型投信／国内／株式／インデックス型
2026年8月31日現在設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	51,555円
純資産総額	1,733百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,636
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	50,020百万円
β 値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜当月の市場概況＞

8月の国内株式市場は、月前半は米ハイテク株高や米インフレ圧力の後退を背景に堅調な展開となりました。その後は、中東情勢の先行き不透明感の再燃や、米利上げ観測の高まりが市場の下押し圧力となりましたが、良好な企業業績が相場を下支えしました。TOPIX指数は前月末比3.82%上昇し、4,156.29ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は3.85%の上昇でした。）

上旬は、AI（人工知能）関連株を中心とした米ハイテク株高や米インフレ圧力の後退が好感されたことを背景に、上昇しました。中旬は、中東情勢を巡る不透明感の再燃による原油価格の上昇や、日米長期金利の上昇などが下押し圧力となり、下落しました。下旬は、米利上げ観測の高まりと金利上昇が相場の重荷となりましたが、米半導体大手エヌビディアの好決算や良好な企業業績見通しに対する期待感が支えとなり、上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	415.55%	37.83%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	3.85%	3.85%	0.00%
3ヶ月	5.09%	5.17%	-0.09%
6ヶ月	6.59%	6.77%	-0.17%
1年	37.83%	38.28%	-0.45%
2年	59.67%	60.72%	-1.05%
3年	89.26%	91.24%	-1.98%
設定来	415.55%	461.59%	-46.04%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2026年8月31日現在



注：ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数、配当込み））は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

上位5業種構成比※

業種	比率	分配実績（税引前）	
		決算期	分配金
電気機器	20.24%	第18期（2022年3月7日）	0円
銀行業	12.37%	第19期（2023年3月6日）	0円
卸売業	7.28%	第20期（2024年3月5日）	0円
情報・通信業	6.20%	第21期（2025年3月5日）	0円
機械	5.62%	第22期（2026年3月5日）	0円

上位20銘柄※

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.87%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.63%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.54%
4	日立製作所	電気機器	2.34%
5	ソニーグループ	電気機器	2.28%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.21%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.01%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.00%
9	アドバンテスト	電気機器	1.72%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.69%
11	三菱商事	卸売業	1.58%
12	キーエンス	電気機器	1.42%
13	東京海上ホールディングス	保険業	1.32%
14	三井物産	卸売業	1.27%
15	伊藤忠商事	卸売業	1.27%
16	三菱重工業	機械	1.25%
17	村田製作所	電気機器	1.16%
18	三菱電機	電気機器	1.05%
19	任天堂	その他製品	0.96%
20	パナソニック ホールディングス	電気機器	0.91%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年8月31日現在

基準価額	127,303円
純資産総額	499百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,127
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	565,011百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>

8月の外国株式市場は、前半にAI(人工知能)・半導体関連株を中心としたハイテク株が上昇を牽引し、堅調な展開となりました。月後半にかけては、中東情勢を巡る不透明感の再燃や、米利上げ観測の高まり、また世界的な長期金利の上昇などが重荷となり、上値を抑えました。

米国株式市場は、AI・半導体関連株を中心としたハイテク株の上昇が市場を牽引しましたが、月後半にかけては、中東情勢を巡る不透明感の再燃と米利上げ観測の高まりなどが重荷となり、上値を抑えました。ダウ平均は53,185.90(前月比+1.34%)、ナスダック総合指数は26,370.89(前月比+3.93%)、S&P500指数は7,686.14(前月比+2.62%)で終了しました。

欧州市場は、中東情勢を巡る不透明感の再燃が下押し圧力となりましたが、資源価格の上昇を受けて資源関連株が堅調に推移したほか、良好な企業決算が相場を支えました。英FTSE100指数は10,824.26(前月比-0.40%)、仏CAC40指数は8,334.50(前月比-2.06%)、独DAX指数は26,258.11(前月比+2.45%)で終了しました。

アジア市場は、中国で弱い経済指標の発表が相次いだことが重荷となったものの、資源価格の上昇が追い風となりオーストラリア市場が底堅く推移しました。豪ASX200指数は9,075.96(前月比+1.10%)、香港ハンセン指数は25,566.99(前月比-1.23%)で終了しました。

8月の外国為替市場では、7月末に実施された政府・日銀による円買い・ドル売り介入の影響を受け、月初は円高方向に進行しました。しかし、その後は日米金利差が引き続き意識されたことに加え、米国の金融引き締め観測がドルを下支えたことから、円高は一服しました。月を通じては、根強い円安要因が意識される一方、当局による介入への警戒感が相場の上値を抑制する展開となりました。その結果、円は対ドルで月間0.44%上昇し、160.02円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)のパフォーマンスは前月比+2.92%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2026年8月31日現在

注: ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2026/8/31	分配実績(税引前)
外国株式	全体	96.9%	第10期 (2011.11.30) 0円
	＜北米＞	77.7%	第11期 (2012.11.30) 0円
	アメリカ	74.1%	第12期 (2013.12.2) 0円
	カナダ	3.6%	第13期 (2014.12.1) 0円
	＜アジア・太平洋＞	2.6%	第14期 (2015.11.30) 0円
	オーストラリア	1.7%	第15期 (2016.11.30) 0円
	香港	0.5%	第16期 (2017.11.30) 0円
	シンガポール	0.5%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	＜ヨーロッパ＞	16.3%	第19期 (2020.11.30) 0円
	イギリス	3.6%	第20期 (2021.11.30) 0円
	フランス	2.4%	第21期 (2022.11.30) 0円
	ドイツ	2.3%	第22期 (2023.11.30) 0円
	スイス	2.3%	第23期 (2024.12.2) 0円
	オランダ	1.4%	第24期 (2025.12.1) 0円
	イタリア	0.8%	
	ベルギー	1.0%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
その他(現金及び株価指数先物)	ノルウェー	0.2%	
	ホルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
	＜アフリカ・中東＞	0.3%	
	イスラエル	0.3%	

上位10銘柄※

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間
	117.03%	29.93%
騰落率		
	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	2.86%	2.92%
3ヶ月	3.23%	3.42%
6ヶ月	13.02%	13.49%
1年	29.93%	30.91%
2年	54.29%	56.70%
3年	88.02%	92.52%
設定来	117.03%	1524.69%

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
9	MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2%
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国株式ストラテジック

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

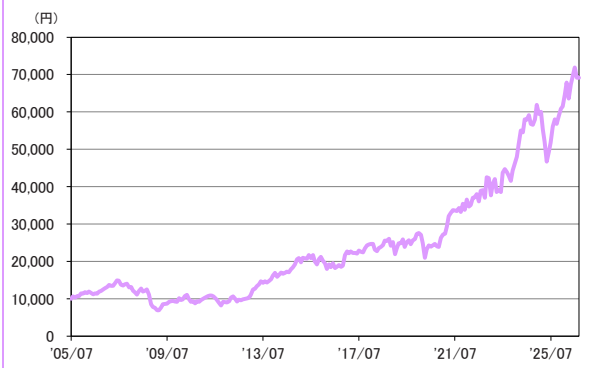
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 69,126円

基準価額の推移 (2026年8月31日現在)



運用実績 (2026年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	-0.51%	1.84%	19.24%	591.26%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	100.00%
ヨーロッパ	—
アジア・太平洋	—
その他	—

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	170百万米ドル
保有銘柄数	48銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年7月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
リテルヒューズ	情報技術	3.47%
ビジネス・ファースト・バンクシェアーズ [*]	金融	3.40%
アライアント・エナジー	公益事業	3.09%
ICUメディカル	ヘルスケア	3.06%
ラマール・アドパタイジング	不動産	2.98%
コマーシャル・メタルズ	素材	2.88%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	2.82%
フォックス	コミュニケーション・サービス	2.71%
ウイントラスト・ファイナンシャル	金融	2.65%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.65%
上位10銘柄の合計		29.73%

業種別構成比率^{*1} (2026年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
資本財・サービス	21.50%
金融	21.16%
情報技術	11.18%
一般消費財・サービス	10.73%
素材	9.22%
不動産	7.44%
ヘルスケア	6.62%
エネルギー	4.95%
公益事業	3.09%
コミュニケーション・サービス	2.71%
生活必需品	1.40%

運用コメント (2026年7月31日現在)

【市場概況】 7月の米国中小型割安株式市場は前月末比でほぼ横ばいとなりました。

上旬は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇に加え、インフレ再燃を警戒した米長期金利の上昇が重石となり、上値の重い展開となりました。中旬は、6月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことや、半導体や人工知能(AI)関連銘柄に売りが出る中、割安感のある中小型株へ資金を向ける動きが強まり、市場は上昇しました。しかしその後は、ハイテク株安の影響が広がって一時的に下落しました。下旬は、AI関連投資の収益性を巡る懸念からハイテク株が軟調に推移する一方、中小型株に物色が広がり、市場は上昇しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が据え置かれたものの複数の参加者が利上げを主張したことから、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢が意識され、米長期金利の上昇も重石となって、上げ渋りました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、ヘルスケアや金融セクターなどがプラスに寄与した一方、資本財・サービスや情報技術セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国経済は、堅調な消費支出、原油価格の下落、製造業における回復の兆しなどを背景に、底堅く推移しています。AIへの巨額投資は景気を押し上げると見られますが、電力関連需要の拡大を背景にインフレ圧力が高まる可能性にも留意しています。一方で、高インフレが持続した場合の利上げの可能性や、AIによる生産性向上が労働市場に悪影響を及ぼす可能性は、引き続き市場の変動要因として注視しています。このような中、当ファンドは健全な財務基盤、潤沢な剰余資金、収益成長力を備えながらも市場で十分に評価されていない企業の発掘に努めています。足元ではAI関連銘柄への注目が高まる一方、それ以外の分野では魅力的な株価水準で取引される銘柄も多く見られます。特に、大型株と比べて割安な小型株には、大きな投資妙味があると考えています。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスチーズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0826 (29) 0926 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・フォーティ・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20～40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を選好します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 146,380円

基準価額の推移 (2026年8月31日現在)



運用実績 (2026年8月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	3.31%	-2.21%	15.36%	18.59%	1363.80%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	91.22%
ヨーロッパ	1.93%
アジア・太平洋	4.38%
その他	2.47%

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,378百万米ドル
保有銘柄数	36銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年7月31日現在)

銘柄	業種 [*] 1	比率 [*] 2
エスビディア	情報技術	9.51%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.70%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.53%
ブロードコム	情報技術	4.55%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	4.38%
イートン	資本財・サービス	4.06%
ハウメット・エアロスペース	資本財・サービス	4.02%
オラクル	情報技術	3.78%
マイクロソフト	情報技術	3.77%
イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.53%
上位10銘柄の合計		53.84%

業種別構成比率^{*}1 (2026年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	42.84%
資本財・サービス	15.83%
ヘルスケア	13.48%
一般消費財・サービス	13.06%
コミュニケーション・サービス	11.93%
金融	2.86%
生活必需品	—
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—
不動産	—

運用コメント

(2026年7月31日現在)

【市場概況】 7月の米国大型成長株式市場は前月末比で下落しました。立ち上がりは、中東情勢を巡る不透明感や不安定な原油相場が重石となり急落しましたが、月半ばにかけて物価関連指標がインフレの鈍化を示唆したことが支えとなり、反発しました。しかし、米中の人工知能(AI)開発競争が激化するとの見方や、ハイテク企業によるAI関連投資の拡大に伴う収益性への懸念が嫌気され、月後半は下落基調で推移しました。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が据え置かれたものの、複数の参加者が利上げを主張したことから、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派的な見方が意識されたことや、米長期金利の上昇も重石となりました。月末にかけて、主要ハイテク企業の好決算を受けてAI関連投資への期待が持ち直し、市場は反発して下落幅を縮めました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、一般消費財・サービス・セクターを除くすべてのセクターがマイナスに影響しました。特に、情報技術や資本財・サービス・セクターは大きくマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国経済および米国株式市場に対して明るい見通しを維持しています。株価上昇の恩恵を受けている高所得者層を中心に堅調な消費支出が市場を下支えしているほか、製造業にも回復の兆しがみられます。また、AIインフラを中心とした設備投資は、米国経済を支える重要な原動力となっています。大手クラウド事業者は、こうした支出が長期的に大きな収益を生み出すとの確信から、投資を拡大しています。当ファンドは、AI関連需要が供給を上回る状況が続く中、メモリ半導体やデータセンター関連インフラ、発電関連企業など、AIサプライチェーンの重要な担い手となる企業が、価格決定力の向上を通じて業績見通しを改善させていくと期待しています。また、AIの活用による効率化や収益性向上の恩恵を受ける企業にも注目しています。一方で、急速に進化するAIが既存の競争優位性を損なう可能性についても注視しています。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目指した運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0826 (29) 0926 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書追加型投信／海外／債券／インデックス型
2026年8月31日現在設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	24,172円
純資産総額	159百万円
銘柄数（マザーファンド）	692
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308%（税抜0.28%）

マザー純資産総額	81,273百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜当月の市場概況＞

8月の外国債券市場は、景気動向やインフレ見通し、金融政策に対する見方が交錯する中、主要国の長期金利は国によってまちまちな動きとなりました。

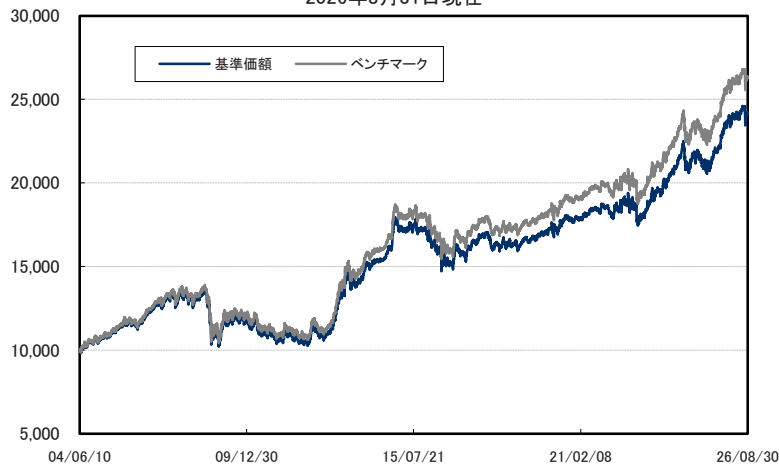
米国市場では、弱めの雇用関連指標を受けた景気減速懸念と、エネルギー価格上昇に伴うインフレ懸念や財政赤字拡大への警戒感が交錯し、長期金利はレンジ内で推移しました。月前半は景気減速観測から金利低下圧力が優勢となった一方、月後半はインフレ懸念や米国債需給への警戒感を背景に金利が上昇し、結果として方向感に乏しい展開となりました。米10年国債利回りは前月末比0.02%上昇の4.75%となりました。

欧州市場では、月前半に米国の軟調な雇用統計を受けた景気減速懸念から国債利回りが低下する場面がみられました。しかしその後は、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念に加え、ユーロ圏の景況感指数（PMI）が市場予想を上回るなど景気の底堅さが確認されたことから、国債利回りは上昇しました。独10年国債利回りは前月末比0.11%上昇の3.32%、英10年国債利回りは同0.01%上昇の5.06%となりました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	141.72%	10.61%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-0.07%	-0.07%	0.00%
3ヶ月	-0.18%	-0.12%	-0.06%
6ヶ月	0.58%	0.72%	-0.14%
1年	10.61%	10.99%	-0.38%
2年	15.98%	16.81%	-0.83%
3年	22.46%	23.78%	-1.32%
設定来	141.72%	163.39%	-21.67%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2026年8月31日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）のデیلی・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績（税引前）

第7期（2011.2.21）0円	第8期（2012.2.20）0円	第9期（2013.2.20）0円	第10期（2014.2.20）0円
第11期（2015.2.20）0円	第12期（2016.2.22）0円	第13期（2017.2.20）0円	第14期（2018.2.20）0円
第15期（2019.2.20）0円	第16期（2020.2.20）0円	第17期（2021.2.22）0円	第18期（2022.2.21）0円
第19期（2023.2.20）0円	第20期（2024.2.20）0円	第21期（2025.2.20）0円	第22期（2026.2.20）0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	44.33%
ユーロ	28.25%
中国人民元	12.88%
英ポンド	5.71%
カナダドル	2.11%
その他	6.35%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	1.07%
1～3年	30.78%
3～7年	32.53%
7～10年	12.96%
10年以上	22.29%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 3.500% 2029/2/15	1.06%	USD	2.46
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.88%	USD	2.50
中国国債 2.370% 2029/1/15	0.81%	CNY	2.38
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.80%	CNY	2.79
アメリカ国債 2.625% 2029/2/15	0.68%	USD	2.46
イタリア国債 2.000% 2028/2/1	0.67%	EUR	1.42
アメリカ国債 2.875% 2028/5/15	0.66%	USD	1.71
アメリカ国債 0.375% 2027/9/30	0.64%	USD	1.08
アメリカ国債 0.500% 2027/10/31	0.63%	USD	1.17
中国国債 2.910% 2028/10/14	0.63%	CNY	2.12

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化を捉え、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 27,897円

基準価額の推移

(2026年8月31日現在)



運用実績

(2026年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	0.88%	-0.32%	0.06%	10.26%	178.97%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要

(2026年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	460百万米ドル
保有銘柄数	474銘柄
平均クーポン	4.89%
直接利回り	5.04%
最終利回り	5.71%
実効デュレーション	5.68年
現預金等比率	1.58%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額)

(2026年7月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ロブックス	3.875%	2030/05/01	通信	0.83%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.81%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.80%
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.78%
ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	4.875%	2029/03/01	運輸	0.75%
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク	4.734%	2031/07/18	銀行	0.65%
アップラビン	5.500%	2034/12/01	通信	0.65%
ブラック・パール・コンピュータ	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.65%
ステイングレイ・コンピュータ	6.000%	2031/06/15	テクノロジー	0.53%
ファウンドリーJV	5.875%	2034/01/25	テクノロジー	0.53%
上位10銘柄の合計				6.99%

地域別構成比率

(2026年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	89.90%
ヨーロッパ	0.42%
アジア・太平洋	0.41%
その他	9.27%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2026年7月31日現在)

(対純資産総額)	
国債	12.72%
政府関連債	—
モーゲージ債等	38.04%
投資適格社債	18.53%
ハイイールド債	13.86%
その他	15.27%
現預金等	1.58%

格付別構成比率^{*3}

(2026年7月31日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	11.50%
AA格	47.49%
A格	6.03%
BBB格	15.78%
BB格	12.70%
B格	1.91%
CCC格以下	—
格付けなし	4.59%

運用コメント

(2026年7月31日現在)

【市場概況】7月の米国債券市場では、前月末比で長期金利は上昇しました。中東情勢の再緊迫化を背景とした原油価格の高止まりとインフレ再燃リスクを受けた米連邦準備制度理事会(FRB)の政策姿勢がタカ派に傾斜したこと、信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)が拡大し、債券市場は総じて軟調となりました。上旬は、堅調な雇用統計や原油価格上昇を受けてインフレ懸念が高まり、米国債券市場は下落しました。中旬は、消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回り一時反発したものの、インフレ懸念から再び下落しました。下旬は若干持ち直しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)での物価抑制への強い姿勢が重石となりました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。債券種別では、不動産抵当証券担保債券(CMO)やローン担保証券(CLO)がプラスに寄与した一方、モーゲージ債や投資適格社債が大きくマイナスに影響しました。社債の業種別では、テクノロジーや娯楽・メディアセクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】米国債券市場では、FRBがタカ派的な姿勢に傾斜していることや、底堅い米国景気、人工知能(AI)関連企業の社債発行の増加などを背景に、利回りが上昇しています。底堅い経済環境を踏まえれば現在の利回り水準は概ね正当化されると見ており、証券化商品や社債には魅力的な投資機会があると考えますが、スプレッド水準から見て十分な対価が得られる銘柄の選別を重視しています。その一方で、投資適格社債の発行増加により、市場金利が高止まりする可能性には注意しています。また、FRBの金融政策が見通しにくい中、金利上昇による影響を抑えるため、短期年限の債券や変動金利債券、質の高い銘柄を選択しています。AI関連では、電力需要の増加から恩恵を受ける公益企業など、AIインフラ構築の恩恵を受けるセクターの中から選別的に投資を行っています。引き続き、インカム確保とリスク管理のバランスを重視した運用を継続する方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なく変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 43,172円

基準価額の推移

(2026年8月31日現在)



運用実績

(2026年8月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.62%	1.18%	4.22%	14.98%	331.72%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要

(2026年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	312百万米ドル
保有銘柄数	160銘柄
平均クーポン	7.37%
直接利回り	7.50%
最終利回り	7.48%
実効デュレーション	3.12年
現預金等比率	-1.45%

社債組入上位10銘柄

(対組入債券時価総額)

(2026年7月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
トルガス・エナジー・パートナーズ/ファイナンス	6.750%	2034/03/15	エネルギー	2.69%
キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	テクノロジー	2.22%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	2.02%
モヒガン・トライバル・ゲーミング・オアソリティー	8.250%	2030/04/15	景気循環消費財	1.99%
レベル3ファイナンス	7.500%	2037/02/15	通信	1.85%
タレン・エナジー・サブライ	6.375%	2033/05/01	電力	1.70%
ハワード・ミッドストリーム・エナジー	6.625%	2034/01/15	エネルギー	1.61%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.60%
アイティーティー・ホールディングス	6.500%	2029/08/01	エネルギー	1.60%
ファースト・クワンタム・ミネラルズ	8.000%	2033/03/01	素材	1.59%
上位10銘柄の合計				18.89%

地域別構成比率

(2026年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	90.29%
ヨーロッパ	2.20%
アジア・太平洋	3.77%
その他	3.74%

社債組入上位5業種^{*2}

(2026年7月31日現在)

(対組入債券時価総額)	
景気循環消費財	23.02%
エネルギー	13.86%
素材	11.61%
テクノロジー	8.26%
資本財	5.47%

格付別構成比率^{*3}

(2026年7月31日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	3.58%
BB格	33.16%
B格	55.17%
CCC格以下	6.20%
格付けなし	1.89%

- ^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年7月31日現在)

【市場概況】 7月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。中東情勢や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策を巡る不透明感が継続し、米国ハイイールド債の信用スプレッドが若干拡大しましたが、高水準のインカム収益がトータルリターンを支えました。上旬は、底堅い雇用統計を受けた利下げ観測の後退などを背景に軟調な推移となりました。中旬は、米国とイランの暫定的な停戦合意を手掛かりに反発しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利据え置きが決定され、年内利上げの可能性が示唆されたことから上値の重い展開となりました。下旬は、原油価格の上昇が一服したことを背景に金利上昇圧力が和らぎ、小幅ながら上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、金属・鉱業やテクノロジー・セクターなどがマイナスに影響しましたが、住宅建設やカジノ・セクターはプラスに寄与しました。

【運用方針】 原油価格の上昇が一服したことでインフレ圧力はやや緩和しましたが、FRBがタカ派的な姿勢を強めていることや、堅調な米国景気、人工知能(AI)関連の社債発行増加などを背景に、利回りの上昇圧力が強まっています。社債の新規発行が投資家需要を上回るリスクには注意していますが、現時点でハイイールド債の新発債は順調に消化され、デフォルト率も低位にとどまっています。懸念材料はあるものの、米国ハイイールド債市場の見通しは引き続き底堅いと考えています。企業ファンダメンタルズが堅調であることに加え、高水準のインカム確保を目的とした需要が継続していることなどを背景に、魅力的な投資機会があると見ています。特に、人工知能(AI)の普及に伴い恩恵を受ける企業の成長機会に注目しています。このような環境下では、インカムの確保と下落リスク抑制の両立が重要と考えます。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理により、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0826 (29) 0926 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

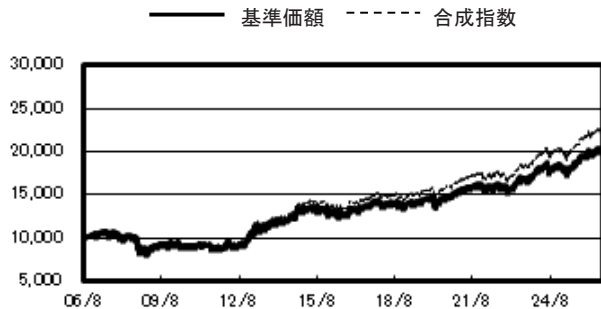
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	0.51%	0.43%	0.65%	8.69%	102.36%
合成指数	0.54%	0.58%	0.95%	9.34%	125.40%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

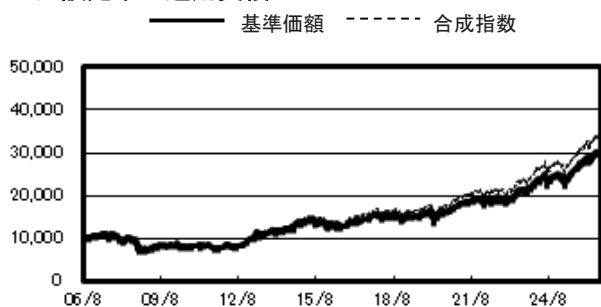
● マザーファンド組入比率

(2026年8月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.1%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	25.1%	25.0%
国内債券	39.7%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.6%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	1.48%	1.71%	3.96%	17.28%	201.99%
合成指数	1.49%	1.86%	4.25%	17.66%	239.78%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

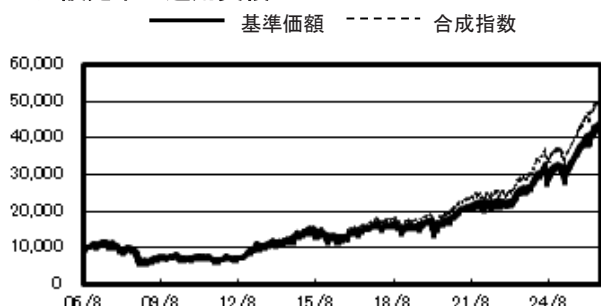
● マザーファンド組入比率

(2026年8月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.6%	25.0%
外国株式	25.5%	25.0%
株式合計	51.0%	50.0%
国内債券	23.6%	25.0%
外国債券	25.0%	25.0%
債券合計	48.6%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	2.43%	2.97%	7.35%	26.63%	337.17%
合成指数	2.47%	3.19%	7.88%	27.58%	405.45%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2026年8月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.3%	35.0%
外国株式	40.3%	40.0%
株式合計	75.7%	75.0%
国内債券	4.6%	5.0%
外国債券	19.3%	20.0%
債券合計	23.9%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



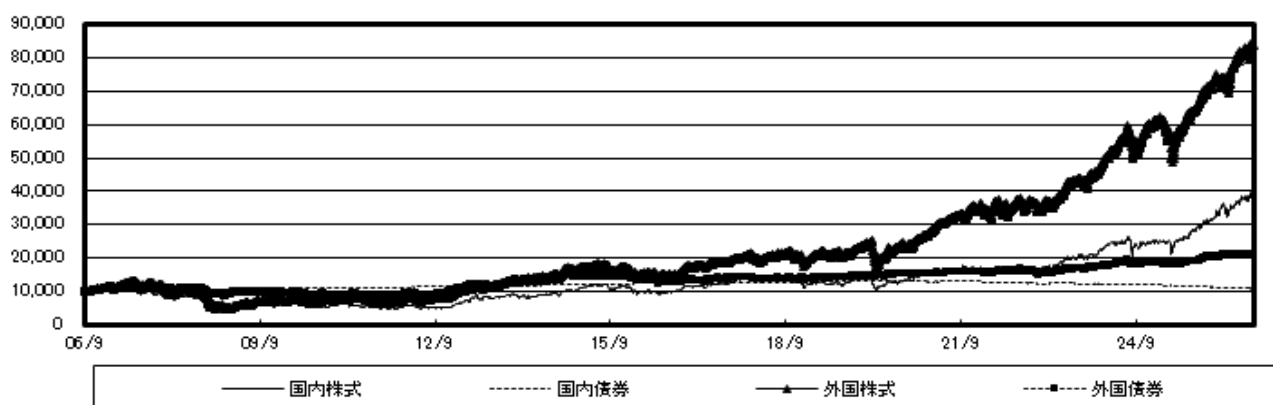
三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



- 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	3.86%	5.17%	6.80%	38.36%	292.37%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	3.85%	5.17%	6.77%	38.28%	290.04%	
国内債券	ファンド	-0.80%	-1.41%	-4.34%	-6.35%	7.84%	*2…NOMURA-BPI(総合)
	ベンチマーク*2	-0.81%	-1.39%	-4.32%	-6.36%	7.69%	
外国株式	ファンド	2.89%	3.37%	13.38%	30.68%	737.96%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*3	2.92%	3.42%	13.49%	30.91%	764.06%	
外国債券	ファンド	-0.03%	-0.08%	0.77%	10.94%	110.03%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*4	-0.07%	-0.12%	0.72%	10.98%	112.07%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。

※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2026年8月31日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	604,931
国内債券	140,785
外国株式	1,441,748
外国債券	213,790

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2026年8月31日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
2	トヨタ自動車	2.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
4	日立製作所	2.4%
5	ソニーグループ	2.3%
6	リクルートホールディングス	2.2%
7	東京エレクトロン	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	2.0%
9	アドバンテスト	1.7%
10	ソフトバンクグループ	1.7%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,601)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	20.6%
2	銀行業	12.6%
3	卸売業	7.4%
4	情報・通信業	6.3%
5	機械	5.7%
6	輸送用機器	5.1%
7	化学	4.5%
8	サービス業	4.4%
9	小売業	3.8%
10	保険業	3.4%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
9	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2%
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,113)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.2%
カナダ	3.7%
イギリス	3.6%
スイス	2.7%
ドイツ	2.3%
その他	13.5%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	80.7%
政府保証債	1.7%
地方債	7.9%
金融債	0.0%
事業債	8.6%
円建外債	0.0%
その他	1.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.6%
1-3年	18.1%
3-5年	20.4%
5-7年	12.0%
7-10年	17.6%
10年以上	29.2%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	183 5年国債	1.3%
2	178 5年国債	1.3%
3	483 2年国債	1.2%
4	187 5年国債	1.1%
5	381 10年国債	1.1%
6	367 10年国債	1.0%
7	371 10年国債	1.0%
8	368 10年国債	1.0%
9	366 10年国債	0.9%
10	361 10年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 464)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	44.5%
ユーロ	28.3%
中国元(オフショア)	12.9%
イギリスポンド	5.8%
カナダドル	2.1%
その他	6.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.4%
1-3年	29.8%
3-7年	34.1%
7-10年	13.8%
10年以上	22.0%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.5%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.5%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
4	KOREA TREASURY BOND 2.75 09/10/45	韓国ウォン	0.5%
5	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	アメリカドル	0.4%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%
7	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 1.67 05/25/35	中国元(オフショア)	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 952)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターンを獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 69,464円

基準価額の推移

(2026年8月31日現在)



運用実績

(2026年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	1.84%	1.80%	7.70%	18.26%	594.64%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2026年7月31日現在)

地域別構成比率 (対組入証券時価総額)	
北米	96.72%
ヨーロッパ	0.28%
アジア・太平洋	—
その他	3.00%

- ^{*}1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
^{*}2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
^{*}3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*}4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2026年7月31日現在)

資産別構成比率 (対純資産総額)	
株式	64.78%
国債	6.38%
政府関連債	—
モーゲージ債等	12.23%
投資適格社債	7.52%
ハイイールド債	2.65%
その他	5.38%
現金金等	1.06%

株式組入上位5業種^{*}1

(2026年7月31日現在)

株式組入上位5業種 [*] 1 (対組入株式時価総額)	
情報技術	36.08%
金融	14.47%
ヘルスケア	11.53%
一般消費財・サービス	11.32%
コミュニケーション・サービス	8.77%

ファンドの概要

(2026年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	11,516百万米ドル
保有銘柄数	620銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額)

(2026年7月31日現在)

銘柄	業種 [*] 1	比率 [*] 4
エスビディア	情報技術	8.75%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	6.94%
マイクロソフト	情報技術	6.48%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.99%
アップル	情報技術	4.61%
上位5銘柄の合計		31.77%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額)

(2026年7月31日現在)

銘柄	利率 [*] 2	満期(年/月/日)	業種 [*] 3	比率 [*] 4
ブラック・パール・コンピュート	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.60%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.58%
アンテロ・リソーシズ	5.400%	2036/02/01	エネルギー	0.56%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.53%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	4.898%	2037/01/22	銀行	0.47%
上位5銘柄の合計				2.74%

運用コメント

(2026年7月31日現在)

【市場概況】米国株式市場は小幅に下落しました。上旬から中旬は、米国とイランの対立が再び激化し、原油価格が上昇したことや、人工知能(AI)関連株のバリュエーションや設備投資計画に対する懸念を背景に、米国株式市場は変動性の高い展開となりました。下旬は、中東情勢の悪化に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)での物価抑制への強い姿勢を受けて米10年国債利回りが上昇し、下げ足を強めましたが、月末に反発しました。米国債券市場は下落しました。上旬は、堅調な雇用指標や原油価格上昇を受けてインフレ懸念が高まり、米国債券市場は下落しました。中旬は、消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回り一時反発したものの、米国債券市場はインフレ懸念から再び下落しました。下旬は、若干持ち直しましたが、FOMCでの物価抑制への強い姿勢が重石となりました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。株式部分では、金融や一般消費財・サービス・セクターがプラスに寄与した一方、情報技術や資本財・サービス・セクターがマイナスに影響しました。債券部分では、金利上昇を背景に債券が全般的に軟調に推移した中、米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)や投資適格社債が大きくマイナスに寄与しました。不動産抵当証券担保債券(CMO)やローン担保証券(CLO)はプラスに寄与しました。

【運用方針】当ファンドは、AIインフラ投資が2027年から2028年にかけても米国経済の成長を支えていくとの見方を維持しています。AI関連投資の恩恵は半導体分野だけでなく、電気機器、通信、空調(HVAC)関連のほか、金融サービスなど幅広い産業に広がっています。米国株式市場全体のバリュエーションは、力強い利益成長を踏まえれば、引き続き妥当な水準にあると考えます。一部のAI関連銘柄のバリュエーションが大幅に上昇したものの、一般消費財や医療技術、大手半導体などで割安な銘柄も散見されることから、銘柄選択の機会が広がっていると考えます。米国債券市場では、FRBがタカ派的な姿勢に傾斜していることや、底堅い米国景気、AI関連企業による社債発行の増加が利回り上昇圧力につながる可能性を、引き続き慎重に見ています。底堅い経済環境を踏まえれば現在の利回り水準は概ね正当化されると見ており、証券化商品や社債には魅力的な投資機会があると考えますが、スプレッド水準から見て十分な対価が得られる銘柄の選別を重視しています。今後も機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうちの「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

特別勘定の名称：グローバル不動産投信

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年8月31日現在) 37,245円

基準価額の推移 (2026年8月31日現在)



運用実績 (2026年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-3.30%	2.25%	5.62%	18.86%	272.45%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	76.19%
アジア・太平洋	15.41%
ヨーロッパ	8.40%
その他	—

種別構成比率 (2026年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
米国REIT	76.19%
非米国REIT	22.30%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	1.51%

REIT組入上位5業種^{*1} (2026年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
店舗用REIT	26.99%
ヘルスケアREIT	19.68%
工業用REIT	15.89%
その他の専門REIT	7.52%
各種REIT	6.81%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年7月31日現在)

【市場概況】 7月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は前月末比で上昇しました。米国市場は上昇しました。月半ばまでは、中東情勢を巡る不透明感や原油価格の上昇を背景にインフレ再燃への警戒が高まり、長期金利が上昇した中、緩やかに上昇しました。月後半は、一時的に下落したものの、米国とイランの緊張緩和への期待から原油価格が下落し、長期金利も低下したこと投資家心理が改善し、市場は上昇しました。しかし、28日～29日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が据え置かれたものの複数の参加者が利上げを主張したことから、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派的な見方が意識されたほか、原油価格の反発を受けて長期金利が再び上昇し、市場は若干下落しました。欧州市場は上昇しました。中東情勢を巡る不透明感や原油高を背景に、インフレ再燃への警戒や欧州中央銀行(ECB)の追加利上げ観測が重石となりました。一方、米国とイランの緊張緩和への期待から原油価格が下落すると、過度なインフレ懸念が和らぎ、市場は上昇しました。月末にかけては、ユーロ圏のインフレ率上昇を受けて追加利上げ観測が再び意識され、上値は抑えられました。国・地域別では、多くの国が上昇し、特に香港や英国が好調でした。業種別では、工業用REITやヘルスケアREITなどが上昇した一方、集合住宅用REITやその他の専門REITは下落しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。国・地域別では、米国が大きくプラスに寄与した一方、オーストラリアはわずかにマイナスに影響しました。業種別では、集合住宅用REITを除くすべての業種がプラスに寄与し、なかでも店舗用REITやヘルスケアREITが貢献しました。

【運用方針】 マクロ経済環境の先行きには依然として不透明感が残るものの、世界のREITおよび不動産関連株式市場のファンダメンタルズは引き続き良好であると見ています。質の高い物件に対する需要は引き続き堅調であり、新規供給の減少も相まって、多くの不動産所有者の価格決定力が高まっています。また、資金調達面で優位性を持つREITは、物件取得や成長投資を進める余地が大きく、不動産市場の回復局面において恩恵を受けやすいと見ています。こうした環境下、当ファンドでは、人工知能(AI)関連需要の拡大を背景としたデータセンターや、人口高齢化の恩恵を受けるシニア住宅・ヘルスケア関連施設に引き続き注目しています。また、消費行動の変化を追い風とする優良小売施設、電子商取引の拡大に伴い需要が高まる物流施設にも投資機会を見出しており、構造的な成長が期待できる分野に重点的に投資していく方針です。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうちの「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

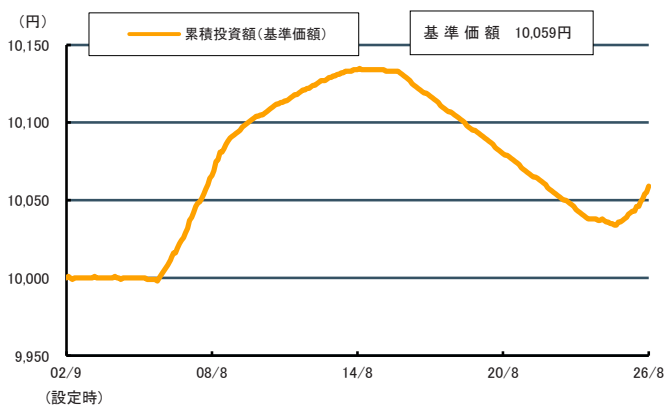
YW-0826 (29) 0926 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2026年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.04%	0.08%	0.13%	0.21%	0.15%	0.59%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1395国庫短期証券 2026/10/19	債券	A	41.0%
2	1385国庫短期証券 2026/09/07	債券	A	30.0%
3	1381国庫短期証券 2026/08/17	債券	A	21.8%
4	1389国庫短期証券 2026/09/24	債券	A	5.4%
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：4)

上位10銘柄合計 98.2%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2026年7月31日現在)

資産別組入状況

債券	98.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	1.8%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	98.2%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		1.8%

平均残存日数	51.80日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTÍA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>